

SY3-3

沖縄市における子育て世代包括支援センター設置後の妊産婦支援の取り組みと課題について

島袋 裕子

沖縄市役所 こどものまち推進部 こども相談・健康課

当市は、沖縄本島の中央部に位置し、戦後、基地の門前町として発展してきた、人口約14万人の那覇市につぐ県内2位の都市である。米国やアジア、南米など60か国近くの外国人が居住し、多彩な言語や生活習慣、文化が共存する国際色豊かな街並みが特徴的である。

年間出生数は約1600人、合計特殊出生率が1.97と全国的にも出生率が高い市である一方、若年出産やひとり親世帯、経済困窮世帯など、育児サポートの希薄さ・経済基盤の脆弱さ等から子育ての悩みや不安を多く抱え、社会的に孤立しやすい世帯が多いほか、虐待・DV等養育的なリスクを抱えている世帯など継続的に支援が必要な世帯が多い地域でもある。そのため、保健師がハイリスク層の支援に追われ、乳幼児健診事業等の事後フォローやポピュレーションアプローチまで手が回らないという課題を長年抱えている現状がある。

こうした当市の抱える課題を解決するため、母子保健分野から切れ目なくつながる子育て支援、児童虐待の予防及び早期把握を図り、母子保健事業をきちんと実施できる体制づくりを構築できるよう、平成30年度に子育て世代包括支援センターを設置した。

横断的な子育て支援体制の入り口として、“SOSをだせる関係構築”、“支援をつなぐ”ことを大切にし、利用者が、情報の迷子にならずに、必要な時に適切な情報・支援・サービスに“つながる”ことができる仕組みづくりを目指している。

当市では、1つの課に子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点が設置され、2つのセンターが両輪で妊産婦支援・子育て支援が行えるよう体制が強化された。妊娠届出から、支援が必要な状況を早期にキャッチし、互いに情報共有や役割分担を行いながら、連携して支援にあたっている。

子育て世代包括支援センター設置から2年半が経過し、妊産婦支援における保健師の関わりや意識に変化があらわれ始め、予防的な介入支援や産前・産後サポート事業の立ち上げ、ポピュレーションアプローチの強化等による成果もみられるようになってきた。

そこで、当市における妊産婦支援について、子育て世代包括支援センター設置後の取り組みと成果及び課題についてまとめたので報告する。